

情報サービス産業における 地球温暖化対策の取組

2024年2月

一般社団法人 情報サービス産業協会



JISA

低炭素化社会実行計画



■ ソフトウェア業

顧客業務の調査や分析、プログラムの作成などを実施。受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。

■ 情報処理・提供サービス業

主にデータセンタ事業のこと。自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。

2. JISA CO2削減自主行動計画 (※1) 策定趣旨



地球温暖化への取り組みは、全産業が長期的な視点にたって取り組むべき活動と認識している。情報サービス産業においても、2008年度から2012年度までの5年間においてCO2 削減に取り組む自主行動計画を策定した。計画実施期間では、IT の省エネ (of IT) やIT による省エネ(by IT)等の活動を通じてCO2 削減に成果を上げたこと、また業界における温暖化問題への意識向上が進んだことは行動計画の大きな成果といえる。

JISA CO2 削減自主行動計画は2012 年度をもって終了するが、2050 年に世界の温室効果ガスを半減するという国際社会の目標を共有している我が国の立場を踏まえれば、2013 年度以降も地球温暖化防止に向けた取り組みを継続的に実施する必要があると認識している。そこで、JISAとしても第2期CO2削減自主行動計画を策定することとし、業界自らが地球温暖化問題へ積極的に貢献していくことにより、当産業のCO2 削減や省エネを促進するとともに、IT 技術を活用した環境負荷軽減を実現していく。

第2期CO2削減自主行動計画では、関係省庁、団体と連携しながら2020年度における削減目標を設定(※2)する。東日本大震災以降、我が国のエネルギー政策は不透明な状況にあるが、情報サービス産業として、今後も温暖化問題の解決にむけて主体的に取り組んでいくこととしたい。

2013年3月策定

※1 政府の活動名称がCO2削減自主行動計画から低炭素化社会実行計画と変更になったため、我々の取り組み名も変更した。

※2018年11月に2030年目標も追加した。



2023年度以降

2022年11月に改訂

■ オフィス部門

2030年度において基準年(2020年度)から9.56%削減する
(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

■ データセンター部門

2030年度において基準年(2020年度)から9.56 %削減する
(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) /
(センター全体のIT機器の消費電力合計)

4. 低炭素化社会実行計画参加企業



■ 本年度参加企業規模

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素化社会実行計画 参加規模	
企業数	29,164社	団体加盟 企業数	468社	計画参加 企業数	99社 (21.2%)
市場規模	26兆9804億円	団体企業 売上規模	10兆6907億円	参加企業 売上規模	6兆36億円 (56.2%)

■ 参加企業数推移

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
64	64	66	77	79	79	76	75	
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
68	68	65	69	72	74	81	88	99

※企業数に関しては、昨年度は88社、本年度は99社と増加傾向にある。
 カバー率は、昨年度は19.7%から本年度21.2%となった。

5. 業界の省エネ動向推移 (オフィス部門)



■ オフィス部門の経年変化

	2006年度 実績 (開始年度)	2013年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績 (基準年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.70	1.36	1.81	1.81	1.80	
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	8.8	4.9	5.5	5.3	5.2	
電力消費量 [億kWh]	2.4	3.0	2.0	2.3	2.2	2.2	
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	9.8	16.5	9.0	10.0	9.5	9.5	
エネルギー原単位 [原油換算：万kl/km ²]	5.855	4.282	3.612	3.024	2.910	2.921	2.735
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	12.008	6.634	5.554	5.249	5.269	

【本年度に関して】

オフィスの原単位は、基準年度比3.4%減（2030年の目標は9.56%減）、昨年度比で微増の0.4%増となった。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類であったことから、企業各社が引き続きテレワークを推進しておりオフィスでの電力使用量が低い状況であった。なお、原単位は昨年度とほぼ同値だった。2023年度は、今夏の酷暑や新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変わったことにより、オフィスでの勤務が増えていることから電力使用量が増加していることが予想され、より一層の省エネに取り組んでいきたい。



■データセンタ部門の経年変化

	2006年度 実績 (開始年度)	2013年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績 (基準年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	14.8	14.4	14.5	14.6	14.5	
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	27.6	26.0	25.6	24.7	24.2	
電力消費量 [億kWh]	8.6	11.3	10.7	10.6	10.2	10.0	
CO2排出量 (万t-CO2)	34.6	64.0	47.7	46.8	44.5	43.6	
エネルギー原単位 [原油換算：万kl/万kl]	2.034	1.862	1.801	1.771	1.691	1.662	1.602

【本年度に関して】

データセンターの原単位は、基準年度比6.2%減（2030年の目標は9.56%減）、昨年度比で1.7%減となった。

本年度も、昨年度と比べ原単位の値が大きく改善された。要因は、大規模データセンター持つ企業の原単位の値が改善されたことにある。大規模データセンターを持つ事業者は、省エネ活動への絶え間ない努力もあるが、昨今、法令や自治体の条例などから省エネへの取り組みを求められることが増えてきており、その両面から原単位の値が急速に減少している。なお、データセンターは、我が国の社会インフラを支えている重要な施設であり安定的な稼働を社会から求められている。今後も、事業継続に支障の出ない範囲でより一層の省エネに取り組んでいく。

6. 再生可能エネルギーの購入状況に関する把握



本年度、再生可能エネルギーの購入状況に関する状況把握をおこなった。購入計画を検討している企業はおおむね予定通り購入できている状況。また、全体の半数程度の企業がテナントビルに入居しており再生可能エネルギーの導入権限がないと回答があった。

また、年間の電力使用量のうち、再生可能エネルギーの利用が50%を超えている企業は1割程度であった。

再生可能エネルギーの購入について	(N:99)
多くが自社ビルに入居しており、再生可能エネルギーの購入は計画予定通り実施されている	6
多くが自社ビルに入居しており、再生可能エネルギーの購入を検討している	11
多くが自社ビルに入居しており、再生可能エネルギーの購入予定はない	5
多くがテナントビルに入居しており、ビルオーナーが再生可能エネルギーを導入している	13
多くがテナントビルに入居しており、再生可能エネルギーの導入権限がない	56

年間電力使用量のうち再生可能エネルギー（証書・クレジットの活用を含む）の割合	(N:99)
0%	13
0%超え10%未満	11
10%以上30%未満	5
30%以上50%未満	5
50%以上70%未満	3
70%以上90%未満	3
90%以上	3
不明	46

7. カーボンニュートラル実現にむけた活動



カーボンニュートラルに向けた参加企業の動向の把握に努めた。カーボンニュートラル実現にむけて政府や業界団体への期待と現時点で発生している課題については以下の通りとなった。

カーボンニュートラルに向けて国や業界団体に期待すること	(N:99)
カーボンニュートラルに向けた戦略や政策の説明会の開催	64
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の実現	37
カーボンフリー価格の取引市場や、J-クレジットによる取引市場の整理	26
カーボン排出量の計測方法の標準化	56
業界としてのカーボンニュートラルに関するビジョンの策定	29
大学等におけるカーボンニュートラルの専門知識を持った人材育成	23
業界団体でのグリーン電力証書の一括購入と、必要とする会員企業への配分	10

【その他主なコメント】

- ・ J-クレジット導入のサポート、自然由来エネルギーの価格高騰・安定供給への対応。
- ・ サプライチェーンとしての業界を超えた業種との連携、ルールの標準化、JISAとしての取り組みに期待するとともに、機会があれば検討に参画したい。
- ・ 一部の大手IT企業にてグリーンソフトウェアの動きがあるが、中小のソフト会社にはハードルが高いと思われるので、業界としての適切な方針を出してほしい。
- ・ 中小企業に対し業績に影響するような負荷をかけないでほしい。

7. カーボンニュートラル実現にむけた活動



カーボンニュートラルに関して現時点で発生している課題	(N:99)
カーボンニュートラルに向けた政府の取り組みが分からない	16
カーボンニュートラルに向けて自社で何に取り組んでよいか分からない	39
グリーン電力証書を購入することが難しい／必要としている量が買えない	12
カーボンニュートラルに関わる費用の顧客転化が難しい	26
顧客からカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められている	31

【その他主なコメント】

- ・ 今後、更に取り組みを実施するにあたり、CO2の直接的な排出が僅少である企業における取り組み事例を知りたい。
- ・ 顧客から気候変動対応に関する要請や調査依頼件数が増加、要求される内容も高度化している。
- ・ 入居者によって電力メニューの切り替えなどができないテナントビルの電気消費事情については、事務所を移転しない限りCO2が0tに出来ないことが課題。
- ・ 今後、顧客からサプライチェーンの一環としての排出量の提出が求められるたり、スコープ3までの開示を要求される可能性があり、業界として計測方法の標準化、スコープ3対応のためのサプライヤへの協カスキームが必要となる。
- ・ 顧客IT負荷に対する再エネ価値購入に伴う価格転嫁を検討する際に、基準となるScopeの考え方が業界として定まっていない為、方針決めに時間を要している。

8. 環境に関する外部機関等への参加状況



環境に関する外部機関等への参加状況については以下の通りとなった、TCFD提言に準拠した開示について2年前と比べ対応企業が増えている。

項目	活動に参加している	活動を調査している。 (まだ参加はしていない)	取り組みを知らない
TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	TCFD提言に準拠した開示 : 26 その他の開示 : 0	27	41
SBT (Science Based Target)	認定を受けている : 5 コミットしている : 4	44	43
RE100 (Renewable Energy 100%)	参加している : 2	48	44
UNGC (United Nations Global Compact)	賛同している : 7	33	53
GDP (Carbon Disclosure Project)	質問書に回答している : 25	24	44
JCI (気候変動イニシアティブ : Japan Climate Initiative)	賛同している : 8	39	47

その他回答は以下の通り（複数回答があった活動のみ）

- GXリーグ (<https://gx-league.go.jp/>)
- Eco Vadis (<https://ecovadis.com/ja/>)